

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2022年3月25日まで（2017年4月7日設定）	
運用方針	証券投資信託であるLM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している株式等に投資します。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券へも投資します。 株式等への投資にあたっては、米国の政策を分析して米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを複数設定し、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、当該政策テーマから恩恵を享受することができるかと判断した銘柄を選定します。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）	LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	主として米国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 米国政策テーマ株式オープン （為替ヘッジなし）

愛称：USポリシー

第1期（決算日：2017年9月25日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）」は、去る9月25日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○設定以来の運用実績**

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金分配	みみ騰落	期中率				
(設定日)	円	円		%	%	%	%	百万円
2017年4月7日	10,000	—		—	—	—	—	1,218
1期(2017年9月25日)	10,628	150		7.8	—	—	99.3	1,326

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

**○当期中の基準価額と市況等の推移**

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	託券率
		騰落	騰落率				
(設定日)	円		%	%	%	%	%
2017年4月7日	10,000		—	—	—	—	—
4月末	10,098		1.0	—	—	—	99.0
5月末	10,117		1.2	—	—	—	98.1
6月末	10,231		2.3	—	—	—	98.5
7月末	10,254		2.5	—	—	—	99.0
8月末	10,283		2.8	—	—	—	99.0
(期末)							
2017年9月25日	10,778		7.8	—	—	—	99.3

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

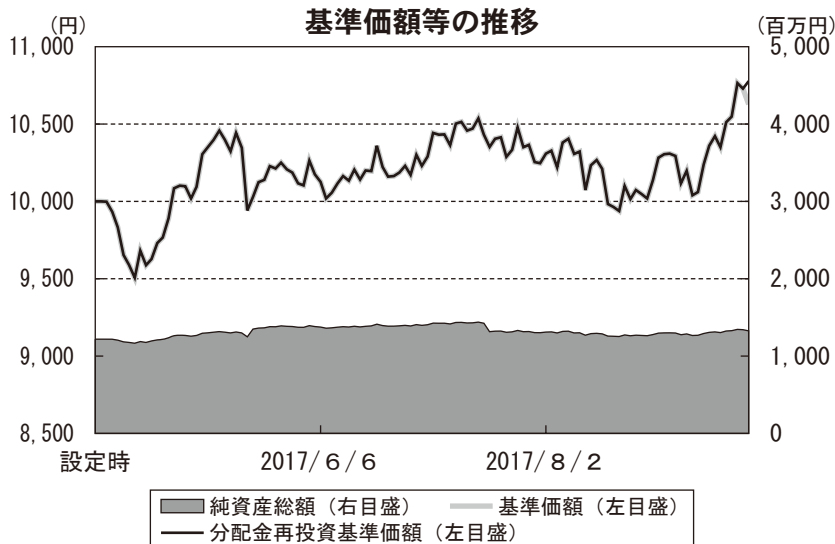
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2017/4/7～2017/9/25）

#### 基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ7.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

為替市況で米ドルが円に対して上昇したことに加えて、米国株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期：2017/4/7～2017/9/25）

◎米国株式市況

- ・米国株式は、北朝鮮情勢の緊迫化やトランプ政権の政策遂行への懸念が高まったことなどから下落する局面はあったものの、雇用統計などの経済指標が良好であったことに加え、緩やかな利上げ観測が好感されたことやトランプ政権による税制改革への期待が再浮上したことなどから上昇しました。
- ・政策テーマについては、トランプ政権は2017年4月後半に税制改革の概要を発表し、法人税率の引き下げ計画や、個人の所得税減税・簡素化などの計画が示されました。5月には、2018会計年度（2017年10月～2018年9月）の予算教書を議会に提出し、減税などの景気刺激策で経済成長を加速させ、減税による税収減を歳出削減や景気拡大による税収増で補う意向が示されました。6月には、金融規制改革法（ドッド・フランク法）の大幅見直しとなる金融選択法案が下院で可決されました。さらに、8月には、法人税率の大幅引き下げと税制簡素化を議会に呼びかけ、税制改革を柱とした経済政策を推し進める姿勢を示しました。

◎為替市況

- ・設定時に比べ米ドルは対円で1.4%の上昇となりました。

◎国内短期金融市場

- ・設定以降の短期金融市場を見ると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年9月25日のコール・レートは-0.042%となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

＜米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）＞

- ・投資信託証券であるLM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式等に実質的に投資を行うとともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

＜LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）＞

基準価額は設定時に比べ8.6%の上昇となりました。

- ・株式については、米国の政策を分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを設定することによって、米国の株式への投資を継続しました。

（上昇銘柄）

- ・GRUBHUB INC（情報技術）：決算が市場予想を上回ったことに加え、娯楽情報提供会社との戦略的提携を結んだことなどが好感されて上昇しました。
- ・CATERPILLAR INC（資本財・サービス）：2017年1－3月および4－6月期決算が市場予想を上回ったことなどが好感されて上昇しました。
- ・為替市況で米ドルが円に対して上昇したことに加えて、米国株式市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

下記は、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー提供の資料（現地月末前営業日基準）に基づき作成した「LM・米国政策テーマ株式マザーファンド」の運用状況です。

（ご参考）

### 注目の政策テーマ

2017年8月末

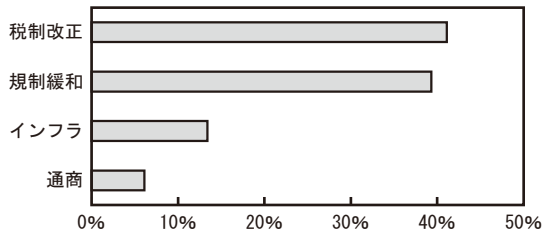
政策テーマ	投資アイデア／当面の注目点
規制緩和	トランプ政権はすでにオバマ前政権が建設許可を保留してきたキーストーンXLパイプラインの建設を推進する大統領覚書に署名し、エネルギー業界の規制緩和に乗り出しました。
税制改正	トランプ米大統領は、税制改正を実施する考えを表明しています。税制改正の柱としては、法人税率の引き下げ、海外利益の本国還流（レパトリ）に対する課税取扱いなどが挙げられます。
インフラ	トランプ米大統領は、大規模なインフラ再建計画に前向きな姿勢を示しています。
通商	トランプ米大統領は、就任直後に環太平洋パートナーシップ（TPP）協定から離脱する方針を表明しました。ダンピングや輸出補助金、不均衡な為替政策、不公正な貿易慣行など、米貿易赤字の原因の見直しを指示しています。

- ・政策テーマは政策および市況動向等に応じて適宜見直しを図ります。また、上記政策テーマは将来変更となる場合があります。
- ・政策テーマの設定にあたっては、政策の実現可能性や、今後の政策予想も考慮します。
- ・政策テーマはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが米国の政策等を調査・分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられるものを複数設定します。

（ご参考）

政策テーマ別比率

2017年8月末



- ・ 比率は現物株式等評価額に対する割合です。
- ・ 政策テーマはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが独自に分類したものです。政策テーマは将来変更となる場合があります。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ横ばいとなりました。

- ・ 残存期間の短い社債を組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用等の影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期
	2017年4月7日～2017年9月25日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	1.392%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	633

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

＜米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き主として投資信託証券であるLM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざした運用を行う方針です。また、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを行う方針です。

＜LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）＞

◎今後の運用方針

- ・米国の政策を分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを設定することによって、米国の株式への投資を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、「税制改正」、「規制緩和」、「インフラ」、「通商」の4つの政策テーマに注目しており、なかでも税制改正や規制緩和の恩恵を受けやすい銘柄を中心に投資を行っています。
- ・銘柄選択にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮し、銘柄を選定する方針です。

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コールローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。



○ 1万口当たりの費用明細

(2017年4月7日～2017年9月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 60 (18) (41) ( 1 )	% 0.592 (0.179) (0.399) (0.013)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	60	0.593	
期中の平均基準価額は、10,196円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年4月7日～2017年9月25日)

投資信託証券

銘柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	L.M・米国政策テーマ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 1,340,173	千円 1,340,193	千口 128,367	千円 134,870

(注) 金額は受渡代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 1,188	千円 1,210	千口 -	千円 -

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年4月7日～2017年9月25日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 1,340	百万円 1,340	% 100.0	百万円 134	百万円 134	% 100.0

## &lt;マネー・マーケット・マザーファンド&gt;

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月25日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
LM・米国政策テーマ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 1,211,805	千円 1,316,505	% 99.3
合 計	1,211,805	1,316,505	99.3

(注) 比率は米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）の純資産総額に対する比率。

## 親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 1,188	千円 1,210

○投資信託財産の構成

(2017年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,316,505	% 96.4
マネー・マーケット・マザーファンド	1,210	0.1
コール・ローン等、その他	47,721	3.5
投資信託財産総額	1,365,436	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年9月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,365,436,840
コール・ローン等	15,910,930
投資信託受益証券(評価額)	1,316,505,910
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	1,210,000
未収入金	31,810,000
(B) 負債	39,009,495
未払収益分配金	18,721,171
未払解約金	12,416,229
未払信託報酬	7,854,673
未払利息	23
その他未払費用	17,399
(C) 純資産総額(A-B)	1,326,427,345
元本	1,248,078,133
次期繰越損益金	78,349,212
(D) 受益権総口数	1,248,078,133口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,628円

## &lt;注記事項&gt;

- ①設定元本額 1,218,912,879円  
 期中追加設定元本額 167,714,853円  
 期中一部解約元本額 138,549,599円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0628円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年4月7日～ 2017年9月25日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	97,725,153円
収益調整金額	－円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	97,725,153円
1万口当たり収益分配対象額	783円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	18,721,171円

## ○損益の状況（2017年4月7日～2017年9月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,425
受取利息	51
支払利息	△ 5,476
(B) 有価証券売買損益	105,597,271
売買益	111,221,781
売買損	△ 5,624,510
(C) 信託報酬等	△ 7,872,072
(D) 当期損益金(A+B+C)	97,719,774
(E) 追加信託差損益金	△ 649,391
(配当等相当額)	(△ 110)
(売買損益相当額)	(△ 649,281)
(F) 計(D+E)	97,070,383
(G) 収益分配金	△ 18,721,171
次期繰越損益金(F+G)	78,349,212
追加信託差損益金	△ 649,391
(配当等相当額)	(△ 110)
(売買損益相当額)	(△ 649,281)
分配準備積立金	79,003,982
繰越損益金	△ 5,379

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年9月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年9月25日現在）

<マネー・マーケット・マザーファンド>

下記は、マネー・マーケット・マザーファンド全体(1,194,433千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,999	% 98.7

（注）比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

## LM・米国政策テーマ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

### 運用報告書（全体版）

第1期 決算日 2017年5月12日

第2期 決算日 2017年6月12日

第3期 決算日 2017年7月12日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年4月10日から2027年1月12日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・米国政策テーマ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし、初回分配日は第4期決算日（2017年8月14日）とします。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、2017年7月12日に第3期の決算を行いましたので、第1期、第2期、第3期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		騰落率	株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金 分	配 金				
(設定日) 2017年4月10日	円 10,000		円	% —	% —	% —	百万円 1,206
1期(2017年5月12日)	10,419		—	4.2	97.5	—	1,293
2期(2017年6月12日)	10,198		—	△2.1	96.8	—	1,354
3期(2017年7月12日)	10,508		—	3.0	96.7	—	1,408

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
第1期	(設定日) 2017年4月10日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
	4月末	10,108	1.1	96.2	—	—
	(期 末) 2017年5月12日	10,419	4.2	97.5	—	—
第2期	(期 首) 2017年5月12日	10,419	—	97.5	—	—
	5月末	10,145	△2.6	97.3	—	—
	(期 末) 2017年6月12日	10,198	△2.1	96.8	—	—
第3期	(期 首) 2017年6月12日	10,198	—	96.8	—	—
	6月末	10,272	0.7	96.0	—	—
	(期 末) 2017年7月12日	10,508	3.0	96.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

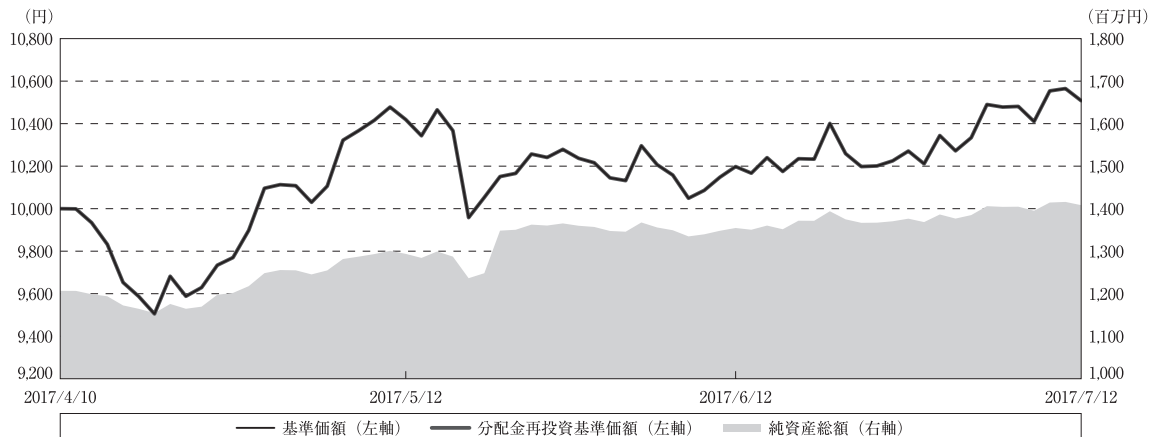
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。



## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2017年4月10日～2017年7月12日)



設定日：10,000円

第3期末：10,508円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：5.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

当作成期の基準価額は設定来で上昇しました。株式要因がプラスとなったことに加え、為替要因も米ドル高・円安を受けてプラスに寄与しました。

個別銘柄については、アルナイラム・ファーマシューティカルズ (バイオ医薬品会社)、グラブハブ (宅配注文向けオンライン/モバイル・プラットフォーム運営会社) などがプラスに寄与する一方、オライリー・オートモーティブ (自動車部品販売会社)、ファスナル (建設資材供給会社) などはマイナス寄与となりました。

当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米財務長官が大規模な税制改革について言及し、大型減税への期待が高まったことなどから、株価は底堅く推移しました。また、混迷の様相を呈していたフランス大統領選で第1回投票が予想通りの結果となり、欧州の政治リスクへの警戒感が後退したことも、株価を下支える要因となりました。期の半ばは、トランプ米政権のロシア関与疑惑などを受けて政策運営の不確実性が強まったことから、株価は一時下落しました。しかし、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の発表を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の正常化が緩やかなペースにとどまるとの見方が強まったことから、株価は持ち直しました。期の後半は、米国景気に対する楽観的な見方を背景に株価は上値を探る展開となりました。ただし、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が金融緩和の縮小に前向きな姿勢を示したと受け止められ、欧州の株式相場が下落した影響もあり、株価の上値は重い展開となりました。

政策テーマについては、トランプ米政権は税制改革の概要を発表し、法人税率の引き下げ計画や、個人の所得税減税・簡素化などの計画が示されました。また、2018会計年度（2017年10月～18年9月）の予算教書を議会に提出し、減税などの景気刺激策で経済成長を加速させ、減税による税収減を歳出削減や景気拡大による税収増で補うとの見通しが示されました。さらに、当作成期末にかけては、金融規制改革法（ドッド・フランク法）の大幅見直しとなる金融選択法案が下院で可決され、上院通過を目指す動きが見られました。

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、中東や北朝鮮の地政学リスクの高まりを受け、リスク回避姿勢の強まりが意識されたことから、米ドルは対円で下落して始まりました。しかし、フランス大統領選が予想通りの結果となり、欧州の政治不透明感が後退すると、米ドルは上昇に転じました。期の半ばは、トランプ米政権とロシア政府との関係を巡る疑惑を背景に米政治の不透明感が強まったことから、米ドル売り・円買いが一時強まりました。その後は、米国株式相場の反発を背景に、米ドルは対円で買い戻される展開となりました。期の後半は、FOMCにおいて追加利上げの決定とともにバランスシートの縮小を年内に開始する方針が示されたことを受け、米ドルは対円で上昇しました。その後も、ドラギECB総裁が金融緩和の早期縮小の可能性を示唆したことを受けて米国国債利回りが大きく上昇し、日米の金利差拡大が意識されたことから、米ドルは対円で上昇傾向となりました。

当ファンドは、主に「LM・米国政策テーマ株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、当ファンドの実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、「税制改正」「規制緩和」「インフラ」「通商」の4つの政策テーマに注目して投資を行いました。

分配金につきましては、初回分配日が第4期決算日(2017年8月14日)となっております。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、米国の政策を分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを設定することによって、米国の株式への投資を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、「税制改正」「規制緩和」「インフラ」「通商」の4つの政策テーマに注目して投資を行っています。銘柄選択にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮し、銘柄を選定する方針です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月10日～2017年7月12日)

項 目	第 1 期～第 3 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 16	% 0.161	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(16)	(0.153)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 0 )	(0.000)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 2 )	(0.016)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 等 費 用 )	( 1 )	(0.006)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	19	0.185	
作成期間の平均基準価額は、10,175円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年4月10日～2017年7月12日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第1期～第3期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	千口 1,340,092	千円 1,340,193	千口 1,397	千円 1,440

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2017年4月10日～2017年7月12日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期～第3期	
	LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,873,818千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,693,416千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年4月10日～2017年7月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年4月10日～2017年7月12日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年4月10日～2017年7月12日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年7月12日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第3期末	
		口数	評価額
LM・米国政策テーマ株式マザーファンド		千口 1,338,695	千円 1,408,976

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月12日現在)

項目	第3期末	
	評価額	比率
LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	千円 1,408,976	% 100.0
投資信託財産総額	1,408,976	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・米国政策テーマ株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,834,203千円)の投資信託財産総額(1,845,232千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月12日における邦貨換算レートは1米ドル=113.72円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第1期末	第2期末	第3期末
	2017年5月12日現在	2017年6月12日現在	2017年7月12日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,294,351,667	1,355,302,980	1,408,976,993
LM・米国政策テーマ株式マザーファンド(評価額)	1,294,351,667	1,355,302,980	1,408,976,993
(B) 負債	695,821	744,874	749,803
未払信託報酬	671,815	706,817	710,254
その他未払費用	24,006	38,057	39,549
(C) 純資産総額(A-B)	1,293,655,846	1,354,558,106	1,408,227,190
元本	1,241,591,010	1,328,291,498	1,340,173,562
次期繰越損益金	52,064,836	26,266,608	68,053,628
(D) 受益権総口数	1,241,591,010口	1,328,291,498口	1,340,173,562口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,419円	10,198円	10,508円

<注記事項>

元本の状況

当初設定元本額 1,206,723,000円

当作成期中追加設定元本額 133,450,562円

当作成期中一部解約元本額 0円

## ○損益の状況

項 目	第1期	第2期	第3期
	2017年4月10日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月12日
	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	53,408,667	△25,512,866	42,328,887
売買益	53,408,667	—	42,328,887
売買損	—	△25,512,866	—
(B) 信託報酬等	△ 695,821	△ 744,874	△ 749,803
(C) 当期損益金(A+B)	52,712,846	△26,257,740	41,579,084
(D) 前期繰越損益金	—	52,712,846	26,455,106
(E) 追加信託差損益金	△ 648,010	△ 188,498	19,438
(配当等相当額)	( — )	( 3,707,841)	( 4,268,139)
(売買損益相当額)	(△ 648,010)	(△ 3,896,339)	(△ 4,248,701)
(F) 計(C+D+E)	52,064,836	26,266,608	68,053,628
次期繰越損益金(F)	52,064,836	26,266,608	68,053,628
追加信託差損益金	△ 648,010	△ 188,498	19,438
(配当等相当額)	( 25,218)	( 3,758,008)	( 4,274,451)
(売買損益相当額)	(△ 673,228)	(△ 3,946,506)	(△ 4,255,013)
分配準備積立金	52,712,846	53,270,607	68,034,190
繰越損益金	—	△26,815,501	—

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.35%の額を支払っております。

## &lt;LM・米国政策テーマ株式マザーファンド&gt;

下記は、LM・米国政策テーマ株式マザーファンド全体(1,753,214千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	株数	第3期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	30	243	27,724	ヘルスケア
ALPHABET INC-CL A	3	342	38,928	情報技術
ALTRIA GROUP INC	62	459	52,223	生活必需品
APPLE INC	36	531	60,406	情報技術
BANK OF AMERICA CORP	258	635	72,248	金融
BECTON DICKINSON AND CO	16	327	37,205	ヘルスケア
CME GROUP INC	38	468	53,277	金融
CATERPILLAR INC	39	423	48,202	資本財・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	5	198	22,611	一般消費財・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	117	453	51,588	一般消費財・サービス
CONSTELLATION BRANDS INC-A	26	510	58,099	生活必需品
DEVON ENERGY CORP	74	228	25,934	エネルギー
EAGLE MATERIALS INC	23	211	24,053	素材
FASTENAL CO	96	420	47,771	資本財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	19	446	50,791	金融
GRANITE CONSTRUCTION INC	52	260	29,593	資本財・サービス
GRUBHUB INC	71	313	35,638	情報技術
HALLIBURTON CO	60	257	29,229	エネルギー
HOME DEPOT INC	15	235	26,768	一般消費財・サービス
KINDER MORGAN INC	242	466	53,062	エネルギー
L3 TECHNOLOGIES INC	18	306	34,805	資本財・サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	24	247	28,190	一般消費財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	13	298	33,960	素材
MICROSOFT CORP	45	318	36,230	情報技術
MONSANTO COMPANY	12	151	17,232	素材
NEXTERA ENERGY INC	23	326	37,086	公益事業
NUCOR CORP	73	432	49,193	素材
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	11	200	22,768	一般消費財・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	35	350	39,815	資本財・サービス
PTC INC	57	330	37,598	情報技術
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	47	133	15,151	エネルギー
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	15	253	28,798	エネルギー
RAYTHEON COMPANY	19	326	37,084	資本財・サービス
RED HAT INC	35	341	38,782	情報技術
ROCKWELL AUTOMATION INC	24	395	44,971	資本財・サービス
ROCKWELL COLLINS INC	22	245	27,894	資本財・サービス
SVB FINANCIAL GROUP	16	299	34,021	金融
SALESFORCE.COM INC	35	313	35,637	情報技術
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	131	565	64,271	金融
SIGNATURE BANK	21	298	33,900	金融
TEXAS CAPITAL BANCSHARES INC	36	280	31,915	金融
TEXAS INSTRUMENTS INC	50	399	45,445	情報技術
TOLL BROTHERS INC	106	429	48,834	一般消費財・サービス
TREX COMPANY INC	50	348	39,602	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	18	335	38,147	ヘルスケア



銘	柄	第3期末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
ZIONS BANCORPORATION		72	325	37,045	金融
合 計	株 数 ・ 金 額	2,311	15,685	1,783,748	
	銘 柄 数 < 比 率 >	46	—	<96.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## マネー・マーケット・マザーファンド

### 《第25期》決算日2017年5月22日

[計算期間：2016年11月22日～2017年5月22日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、5月22日に第25期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産総額
21期(2015年5月20日)	10,183	0.0	89.3	—	1,959
22期(2015年11月20日)	10,185	0.0	91.2	—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183	△0.0	39.0	—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184	0.0	—	—	1,681

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2016年11月21日	10,184	—	24.4	—
11月末	10,184	0.0	27.9	—
12月末	10,184	0.0	11.9	—
2017年1月末	10,184	0.0	11.6	—
2月末	10,184	0.0	5.9	—
3月末	10,184	0.0	6.2	—
4月末	10,184	0.0	—	—
(期末) 2017年5月22日	10,184	0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

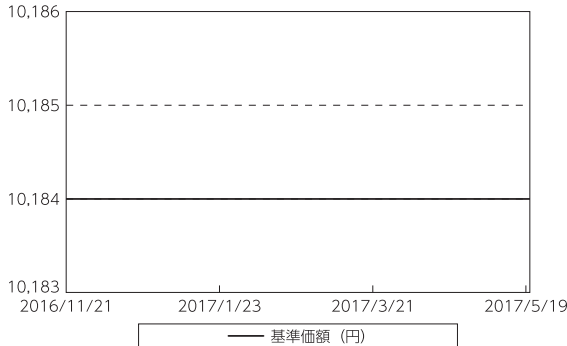
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日本銀行は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年5月22日のコール・レートは-0.051%となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間の短い社債を組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・原油価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

## ◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年5月22日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	社債券	千円 —	千円 300,314 (777,900)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 178,799,922	千円 180,299,921

(注) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

## 国内その他有価証券

区 分	当 期	末
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,599,999	% 95.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## ○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,599,999	% 94.2
コール・ローン等、その他	98,830	5.8
投資信託財産総額	1,698,829	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,698,829,231
コール・ローン等	98,829,950
その他有価証券(評価額)	1,599,999,281
(B) 負債	16,981,227
未払解約金	16,981,064
未払利息	163
(C) 純資産総額(A-B)	1,681,848,004
元本	1,651,473,732
次期繰越損益金	30,374,272
(D) 受益権総口数	1,651,473,732口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 4,340,785,954円  
 期中追加設定元本額 377,829,430円  
 期中一部解約元本額 3,067,141,652円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	284,151,127円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,628,029円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	47,179,877円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	283,694,306円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,383,955円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	393,503円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	5,744,737円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	3,037,917円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	551,512円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	80,349,636円

## ○損益の状況 (2016年11月22日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,317,144
受取利息	1,357,953
支払利息	△ 40,809
(B) 有価証券売買損益	△ 1,220,116
売買損	△ 1,220,116
(C) 当期損益金(A+B)	97,028
(D) 前期繰越損益金	79,760,468
(E) 追加信託差損益金	6,951,980
(F) 解約差損益金	△56,435,204
(G) 計(C+D+E+F)	30,374,272
次期繰越損益金(G)	30,374,272

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	1,364,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,647,957円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3,148,614円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	3,491,498円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	31,208,972円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	756,099円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	684,529円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12,561,714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158,381円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955,887円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	924,121円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカム分散コース<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	12,234,366円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	14,819,878円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3,123,514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,312,527円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	24,184,985円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4,117,720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686,803円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	105,642円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	1,809,102円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	2,984,793円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	2,557,537円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	8,473,583円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	2,464,335円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	5,920,244円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円

三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	3,175,643円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	679,527円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,551,577円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	9,991,470円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	25,781,668円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	4,824,746円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,377,211円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	982円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	982円
N a v i o インド債券ファンド	885,566円
N a v i o マネーボールファンド	4,243,064円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	315,194,509円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
バンクローンファンドUSA (為替ヘッジあり) 2014-08	11,276,260円
マネーボールファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	9,993,280円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	6,526,415円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
合計	1,651,473,732円